

国土交通省 同時発表

2021年7月30日

## 「洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業」を活用して 調査を実施する海域を選定しました

経済産業省資源エネルギー庁及び国土交通省港湾局は、「洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業」を活用して調査を実施する海域について、令和3年5月10日から24日まで都道府県及び事業者からの情報提供の受付を行い、今般、第三者委員会の意見を踏まえて3海域を選定しました。

### 1. 本事業の概要

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、案件形成の加速化が必要となっており、昨年12月15日(火曜日)に策定した「洋上風力産業ビジョン(第1次)」においては、「初期段階から政府や自治体が関与し、より迅速・効率的に風況等の調査、適時に系統確保等を行う仕組み(日本版セントラル方式)の確立に向け、実証事業を立ち上げること等により、案件形成を促進し、継続的な区域指定につなげていく」としました。

本事業は、事業者の重複調査が見込まれる海域において、より効率的に案件形成を行う手法を確立するため、促進区域等の区域指定が行われる前段階にある3海域において、洋上風力発電事業の基本設計に必要な以下の調査をNEDOが委託する調査事業者が実施し、その結果を取りまとめ、自治体や事業者に提供するものです。

- ①風況の調査
- ②海底地盤、気象海象に関する調査
- ③環境影響評価のうち、初期段階で事業者が共通して行う項目に関する調査
- ④漁業実態調査

### 2. 選定結果

令和3年5月10日(月曜日)から5月24日(月曜日)の締切りまでに都道府県より9海域、事業者より19海域の情報提供があり、中立的な学識経験者等で構成する第三者委員会の意見を踏まえて、以下の3海域を選定することとしました。

- ・ 北海道岩宇及び南後志地区沖(着床式)
- ・ 山形県酒田市沖(着床式)
- ・ 岩手県洋野町沖(浮体式)

注:本リリースにおける各区域の名称は、都道府県から情報提供を受けた際に、都道府県から提示されたものです。

#### 関連リンク

・都道府県向け情報提供依頼について

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/yojo\\_furyoku/dl/announce/info\\_prefectures.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/yojo_furyoku/dl/announce/info_prefectures.pdf)

・事業者向け情報提供依頼について

[https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving\\_and\\_new/saiene/yojo\\_furyoku/dl/announce/info\\_businesses.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/yojo_furyoku/dl/announce/info_businesses.pdf)

・「洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業」に係る公募について

[https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2\\_100308.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/FF2_100308.html)

・「洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業」に係る実施体制の決定について

[https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3\\_100308.html](https://www.nedo.go.jp/koubo/FF3_100308.html)

(本発表資料のお問合せ先)

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部

新エネルギー課風力政策室長 石井

担当者:菊池、幸寺(こうでら)

電話:03-3501-1511(内線 4582)

03-3501-6623(直通)

03-3501-1365(FAX)

## 趣旨

- 「洋上風力産業ビジョン(第1次)」に鑑み、系統整備マスタープランの検討状況や将来の洋上風力発電設備の大型化等の動向を見据えつつ、必要となる基地港湾の全国配置及び各基地港湾の面積・地耐力等を検討した上で、港湾管理者とともに計画的に基地港湾の整備を進めていく必要がある。
- あわせて、基地港湾を活用した地域振興を実現するための具体的な方策を整理する必要がある。

## 主な検討項目

### I. 基地港湾の配置及び規模

- 将来的な系統整備スケジュールを踏まえ、ビジョンの目標を実現するために必要となる、基地港湾の配置について検討。
- 近年の洋上風力発電設備の大型化動向等を把握した上で、基地港湾における面積・地耐力等の最適な規模について検討。
- 浮体式洋上風力発電設備に適した基地港湾の面積・地耐力・岸壁水深等の規模について検討。

### II. 基地港湾を活用した地域振興

- 港湾管理者や地元市町村等の地域振興の参考となるよう、我が国で想定される地域振興のケースを整理。
- 想定される地域振興のケースに対して、その実現のために必要な現地条件(面積・既存産業の有無、等)や支援制度等を整理した地域振興モデルを検討・とりまとめ。
- 地域振興モデルに係る、全国及び地元への経済波及・雇用創出効果の検討。

## 委員

- 【有識者】
- |                     |          |
|---------------------|----------|
| 横浜国立大学名誉教授/放送大学名誉教授 | 来生 新(座長) |
| 足利大学理事長             | 牛山 泉     |
| 早稲田大学法学学術院 教授       | 河野 真理子   |
| 東京理科大学理工学部土木工学科教授   | 菊池 喜昭    |
| 京都大学経営管理大学院特命教授     | 渡部 富博    |

- 【関係団体】
- (一財)沿岸技術研究センター、(一財)港湾空港総合技術センター、(一社)日本埋立浚渫協会、(一社)日本港運協会、(公社)日本港湾協会、(一社)日本風力発電協会
- 【行政関係者】
- 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課長  
国土交通省港湾局計画課長、同産業港湾課長、同海洋・環境課長

## スケジュール

第1回検討会を本年5月18日、第2回検討会を本年8月5日に開催。  
全5回の検討会を開催し、今年度内の取りまとめを予定。

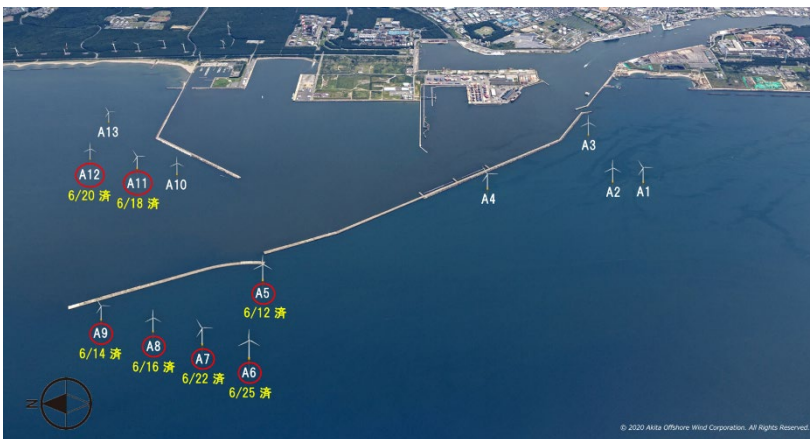
- 基地港湾4港(能代港・秋田港・鹿島港・北九州港)のうち、秋田港では令和2年度に整備が完了し、本年4月9日に東北地方整備局、秋田県、秋田洋上風力発電株式会社の間で賃貸借契約を締結。
- 現在、秋田港には、現在、秋田港、能代港に設置予定のモノパイル、トランジションピース等が保管され、これらの設置工事が始まっている。



秋田港飯島ふ頭の利用状況



トランジションピース積み込みの様子



秋田港内の設置工事進捗状況 (R3.8.2時点) (AOW提供)



能代港内の設置工事進捗状況 (R3.8.2時点) (AOW提供)